

*** 緊急発表 ***

Renewables Global Status Report 2009: 経済危機にも関わらず、自然エネルギーへの転換は継続している

2009年5月13日パリ発: REN21が本日発表した *Renewables Global Status Report 2009*によると世界のエネルギー市場の抜本的な変化は継続している。 (www.ren21.net)

「REN21の自然エネルギーに関する報告書第四版は、歴史的かつ世界的な経済危機の渦中での出版となった。将来は不透明であるにも関わらず、報告書は明るい見通しに満ちている」とモハメッド・エル・アシュレイ代表は語っている。

世界の自然エネルギー源による発電容量（大型水力を除く）は2008年に2億8,000万キロワットに達した。これは2007年（2億4,000万キロワット）から16%の増加で、米国の原子力発電容量のほぼ3倍に匹敵する。

太陽熱温水システムの設備容量は15%増加して1億4500万キロワットに達する一方、バイオディーゼルとバイオエタノールを併せた生産量は34%増加した。欧州と米国の双方で、初めて従来型の発電（化石燃料および原子力）よりも自然エネルギーによる発電設備の方が多く拡大した。

「自然エネルギー分野の近年の成長は、自然エネルギー産業自らの予測を含めた全ての予測を上回る。この成長は、気候変動問題とエネルギーの供給制約がますます懸念される中で、望ましい政策がより多く施行されたことが成功要因だ。」とエル・アシュレイ代表は語る。

2008年には、多くの政府が新たな自然エネルギー政策を導入し、多くの国が野心的な自然エネルギー導入目標を決定した。自然エネルギー導入目標を決定した国は、2007年末には66カ国であったが、今日では少なくとも73カ国に達している。金融危機を受けて、今後10年間で自然エネルギーに1,500億ドルを投資する米国オバマ政権のグリーン景気刺激策など、各国政府は自然エネルギー産業が新たに生み出す「緑の雇用」（グリーンジョブ）を期待して、グリーン・ニューディールを実施している。

中国とインドなどの発展途上国は、自然エネルギー設備の製造と設置拡大の両方でますます重要な役割を担ってきている。例えば、中国の風力発電容量の総量は2008年まで4年連続で倍増した。

これまでの数年間にわたって、新しい自然エネルギー産業は「成長が保証された部門」と見られており、さらには過去10年間の望ましい成長を支えた世界的な傾向から「危機の影響を受けない分野」と見なされてきた。2008年も、自然エネルギーは他の分野よりも巧みに金融危機を乗り越え、新規投資は2007年から16%も伸びて1,200億ドル（約12兆円）に達した。しかしながら、2008年末あたりからは金融危機の影響が現れ始めている。

「今は世界で拡大している自然エネルギー分野を支持する政策を緩める時ではない」とエル・アシュレイ代表は強調する。「経済が回復すれば、エネルギー市場は急速な需要の増大に対応することが求められており、自然エネルギーを支援する政策を現状維持、さらには拡充することで、政府、産業、社会全体が経済的にも環境面でも多大な恩恵を得ることができる。」

気候変動問題とエネルギー供給制約という、自然エネルギーを推し進める2つの推進力は今でも作用している。REN21の報告書にあるように、自然エネルギー分野は炭素排出を増やすことなく、経済回復と雇用創造を達成する重要な道を提供している。

報告書はREN21のウェブサイトwww.ren21.net/globalstatusreport 参照のこと。

報告書における特筆事項：

市場と産業

風力発電

- ・ 既存の風力発電容量は2008年に29%増え、1億2100万キロワットに達した。これは2005年末の5900万キロワットの倍以上に相当する。
- ・ 中国の風力発電容量は4年連続で倍増となり、2008年には1200万キロワットに達し、2010年の目標である1000万キロワットを2年前倒して達成した。

太陽エネルギー

- ・ 系統連系型の太陽光発電（PV）は発電技術の中でも継続的に急成長を遂げ、既存の容量を70%押し上げて1300万キロワットに達した。
- ・ スペインは260万キロワットの系統連系型の太陽光発電(PV)を新たに設置し、単年度では最大の市場に躍進した。
- ・ 2008年の系統連系型の太陽光発電産業には多くの新規事業者が参入し、新規の生産設備が導入された。
- ・ ドイツの太陽熱温水システムは2008年に20万台が設置され、記録的成長を遂げた。

地熱

- ・ 地熱発電容量は米国の牽引により2008年に1000万キロワットを超えた。
- ・ 地中熱利用は現在少なくとも76カ国で利用されている。

企業

- ・ 2008年8月までに世界のエネルギー関連株式公開企業160社以上が時価総額1億ドル（約100億円）以上に達した。
- ・ インドは2008年に太陽電池の主な生産者として頭角を現した。新しい政策に触発されて、多くの企業が新しい太陽光発電に総額180億ドル（約1兆8000億円）分の投資をすることを計画あるいは提案している。

政策

- ・ 2008年に設定された多くの自然エネルギー導入目標値の中で、オーストラリアは2020年までに電力量を450億キロワット時にするとの目標を掲げた。ブラジルのエネルギー計画は2030年迄に自然エネルギー源による既存の第一次エネルギーのシェア（2007年46%）と電気のシェア（2007年87%）を僅かながらも増やすことを目標としている。インドは2012年までに自然エネルギーの容量を新たに1400万キロワット増やすとしている。日本の新しいターゲットは太陽光発電による容量を2020年までに1400万キロワット、2030年までに5300万キロワットにすることである。欧州は2020年までに最終消費における自然エネルギーのシェアを20%にすることを公約し、また加盟国内でも国毎の目標値を義務づけた。
- ・ 今日では、少なくとも64カ国以上が自然エネルギーによる発電を促進する何らかの政策を採っている。
- ・ 固定価格買い取り制度 は国レベルで2008年～2009年初頭にかけて5カ国以上で初めて導入された。ケニア、フィリピン、ポーランド、南アフリカ、ウクライナである。
- ・ 世界の数百に及ぶ市や地方自治体が、自然エネルギーに関する政策を活発に発案あるいは施行し、また二酸化炭素排出削減に関連した枠組みを計画中である。

REN21について

REN21は自然エネルギーへの急速な転換を目的とし、世界中のステークホルダーの統率力を集結する。また、発展途上国及び先進工業国における自然エネルギーの賢明な活用を拡大する適切な政策を強化する。REN 21は幅広く熱心なステークホルダーに開かれており、政府、国際機関、NGO、業界団体やその他の提携やイニシアチブを結びつけている。REN21は世界規模での自然エネルギーの急速な拡大の為に、成功を活用し、影響力を強化する。

詳細はREN 21事務局フィリップ レンプにお問い合わせください。
secretariat@ren21.org

環境エネルギー政策研究所 (ISEP) よりお知らせ

Global Status Report 2007 の日本語翻訳版が下記ウェブサイトに掲載されております。Global Status Report 2009 は 2007 年版のアップデート版となります。近日中に 2009 年版の翻訳も行い、出版を計画しております。

(ISEP 所長飯田は REN21 の運営委員を勤めており、2007 年からは事務局運営にも携わっています。)

Global Status Report 2007 ダウンロード
<http://www.isep.or.jp/GSR2007/GSR2007jp.pdf>

環境エネルギー政策研究所
TEL: 03-5318-3331, FAX: 03-3319-0330
164-0001 東京都中野区中野 4-7-3

